

平成23年度概算要求(一般会計)における予算の組替えについて

要求

総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	22'当初からの削減額 (-)
環境省所管	207,184	197,034	10,150

(参考)要望額 (元気な日本復活特別枠「要望」)
20,562

要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増 減額	備 考
京都メカニズムクレジット取得事業費	2,355	898	1,457	計画的かつ効果的にクレジットを購入することにより、概算要求額を減額。
廃棄物処理施設整備費補助	12,216	10,903	1,313	補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。
循環型社会形成推進交付金	46,813	42,162	4,651	交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額。
国立公園等整備費	7,342	6,603	739	事業の優先順位付け、コスト構造改善の取組等により要求額を減額。
自然環境整備交付金	1,200	800	400	過去の予算執行状況を勘案の上、要求額を減額。
自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	9,624	9,318	306	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定患者の減少による減額。

要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増 減額	備考
途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業	39	200	161	人工衛星、地上等での直接観測技術及びモデリング技術を組み合わせて、森林インベントリを補完・検証する技術システムを開発するための増。
国際連携戦略推進費	0	87	87	2012年のリオ・サミットに向けて、各国・国際機関の動向分析、政策決定者レベルの国際会議(GEA等)の開催を行い、国際連携戦略を確立するための事業。
湖沼流域水循環健全化事業	0	152	152	湖沼の水質環境基準達成率の向上のため、湖沼の良好な水環境を目指し、健全な水循環の構築のための方策及び汽水湖の汚濁メカニズムの検討を行うための事業。
コベネフィット・アプローチ推進事業	80	232	152	コベネフィット型事業に関するニーズ発掘、共同研究の実施、能力向上等に係る事業の拡充のための増。
不法投棄等の支障除去等事業完了後の跡地等の有効活用モデル事業	0	200	200	支障除去等が完了した不法投棄等跡地や最終処分場跡地の利活用に係るモデルを提示し、これらの跡地等の利活用や廃棄物の最終処分場の立地等の推進を図るための事業。
水俣病総合対策関係経費	7,116	7,595	479	水俣病被害者救済特別措置法による新たな救済策に対応するための増。
情報基盤の強化対策経費	1,139	1,708	569	環境省ネットワークシステムの更新及び電子申請システムの構築等を実施するための増。
地方公共団体実行計画実施推進事業費	50	140	90	現在、地方公共団体ではほとんど実施されていない取組のうち、大幅な削減効果があると考えられている先進的な対策・施策について、その削減効果等の詳細な調査を実施し、低炭素都市づくりに貢献するための増。
ポスト2010年目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費	0	105	105	生物多様性条約COP10議長国として、ポスト2010年の目標の実現に向けた世界的な議論の進展に貢献するための事業。

「要望」

元気な日本復活特別枠「要望」

(単位:百万円)

	要望額
環境省所管	20,562

「要望」項目

(単位:百万円)

事業名	23'要望額	22'当初予算額	(参考)23'概算要求額	備考
家庭・事業者向けエコ リース促進事業	4,000	0	0	新規事項
環境コンシェルジュ事業 (家庭低炭素化診断& 情報提供サービス)	2,000	0	0	新規事項
日系静脈産業メジャーの 育成・海外展開促進事 業	1,300	0	0	新規事項
チャレンジ25地域づくり 事業 ～「環境未来都市」を見 据えた低炭素社会基盤 の集中整備～	5,000	0	0	新規事項
生物多様性の保全・活 用による元気な地域づ くり事業	1,500	0	0	新規事項
子どもの健康と環境に関 する全国調査(エコチル 調査)	2,000	3,140	3,140	本調査におけるコアセンター、メディカルセンター、ユニットセンター、協力医療機関での運営や、データシステムの維持・管理費等の基盤にかかる費用として、別途、23年度当初予算要求中。
環境研究総合推進費(競 争的資金)	2,762	7,007	7,007	研究開発は通常3～5年間で実施しており、前年度からの継続課題に係る研究費等の経常経費を要求とし、経済成長・環境保全双方の観点から広がり大きな研究開発の強化・推進のための新たな研究費を要望とした。
地球温暖化対策技術開 発等事業(競争的資金)	2,000	5,022	5,000	従来の地球温暖化対策技術開発等事業には無かった「再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域」を新たに設置し、予算を集中して投入することで、「新成長戦略」に即したグリーンイノベーションを推進する。

平成23年度概算要求(一般会計 + 特別会計)における独立行政法人・公益法人への交付金等の削減について

独立行政法人向け交付金等

(単位:百万円)

交付先法人名	22'当初予算額	23'概算要求額	対当初予算額増 減額	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23'要望額
国立環境研究所	12,796	12,736	60	他事業と整理統合し、効率的な事業実施を図ること等により、概算要求額を減額。	2,000
環境再生保全機構	17,563	17,244	319	継続して実施していることから、予算規模を見直し、概算要求額を減額。	0
合計	30,359	29,980	379		2,000

「交付金等」は、全ての運営費交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・交付金・補給金)

公益法人向け交付金等

(単位:百万円)

主な交付予定先法人名	22'当初予算額	23'概算要求額	対当初予算額増 減額	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23'要望額
財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 等	1,112	844	268	事業内容の見直し等により、概算要求額を減額。	0

「公益法人」は、特例民法法人、新制度の公益法人、特例民法法人から一般法人に移行した法人で国が所管するもの。

「交付金等」は、交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・補給金)、法人向け競争的研究資金

交付先を公募等により決定するなどの理由で、交付先が未定の場合には、「主な交付予定先法人名」には、平成22年度、21年度に交付実績のある主な法人を記載。

平成23年度概算要求(一般会計 + 特別会計)における庁費等・委託費・施設費の削減について

(単位:百万円)

		22' 当初予算額	23' 概算要求額	23' 要望額	概算要求額 + 要望額 = (+)	対当初予算額増 減額	
						-	-
環境省所管	庁費等	24,673	28,007	1,538	29,545	3,334	4,872
	委託費	36,740	28,220	6,274	34,494	8,520	2,246
	施設費	1,091	732	0	732	359	359
	合計	62,504	56,959	7,812	64,771	5,545	2,267

庁費等の主な削減項目

(単位:百万円)

項目	22' 当初予算額	23' 概算要求額	対当初予算額増 減額	備考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費(うち、地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務)	70	0	70	事業を一旦廃止し、他事項と併せて事業内容の整理統合を行い、概算要求額を減額。	0
アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ(APFED)活動推進費	72	0	72	当該業務は平成22年度で終了させ、事業の成果を広く公表し、APFED 、 を通じて得られた知見の共有を図る。	0
ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	154	98	56	システムの設計・構築の内容を見直すことなどにより事業規模を縮減し、概算要求額を減額。	0
クールシティ推進事業	165	130	35	事業実施の必要性について精査し、概算要求額を減額。	0
局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	284	0	284	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査について、所期の目的が達成される見込みのため、22年度限りで廃止し、概算要求額を減額。	0
環境教育推進事業費	289	106	183	事業の再編・統合や予算規模の見直し等を行い、概算要求額を減額	0

委託費の主な削減項目

(単位:百万円)

項目	22'当初予算額	23'概算要求額	対当初予算額増減額	備考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23'要望額
京都メカニズムクレジット 取得事業費(一般会計)	2,355	898	1,457	計画的かつ効果的にクレジットを購入することにより、概算 要求額を減額	0
京都メカニズムクレジット 取得事業費(エネルギー 対策特別会計)	19,057	7,269	11,788		
地域連携家庭・業務部門 温暖化対策導入推進事業 (エネルギー対策特別会 計)	70	0	70	当該事業を廃止し、今後は、技術開発の推進、業界団体と の連携、地用公共団体への情報提供等を通じ対策技術の 普及を図ることとする。	0
一般環境経路による石綿 ばく露の健康リスク評価に 関する調査	202	171	31	事業内容を精査・統合すること等により概算要求額を減額	0
環境技術実証事業	34	0	34	執行状況等を勘案し、予算規模を見直し、概算要求に反映	0

施設費の主な削減項目

(単位:百万円)

項目	22'当初予算額	23'概算要求額	対当初予算額増減額	備考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23'要望額
環境調査研修所施設整備 費	582	42	540	計画的かつ効率的な施設整備による減額	0
国立水俣病総合研究セン ター施設整備費	49	40	9	計画的かつ効率的な施設整備による減額	0